

議第17号 平成29年度京都市高速鉄道事業
特別会計予算

予算に関する説明書

平成29年度京都市高速鉄道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業 収益	1 営業収益		千円 33,471,000	
			29,223,083	
	1 運輸収益	26,567,947	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入	
	2 運輸雑収益	2,655,136	広告料等の収入	
	2 営業外収益	4,247,917		
	1 他会計補助金	830,000	特例債元利償還金等に対する一般会計補助金	
	2 府補助金	37,865	長期借入金利子償還金に対する補助金	
	3 長期前受金戻入	3,380,052	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額	

2 高速鉄道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業 費用	1 営業費用		千円	
			35,292,000	
			27,661,039	
		1 線路保存費	2,243,263	
		2 電路保存費	1,652,345	
		3 車両保存費	1,641,615	
		4 運 転 費	2,822,949	
		5 運 輸 費	4,375,714	
		6 運輸管理費	1,945,707	
		7 一般管理費	686,479	
		8 減価償却費	12,292,967	固定資産減価償却費
			7,580,961	
		2 営業外費用		
		支払利息及び 1 企業債取扱諸 費	6,493,668	企業債利息及び企業債取扱 諸費等
2 繰延勘定償却	39,047	企業債発行差金等償却費		
3 雑 支 出	7,246			
4 消費税及び地 方消費税	1,041,000			
3 予 備 費				
1 予 備 費	50,000			
	50,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 37,021,000	
	1 企 業 債		26,184,000	
		1 建設企業債	5,227,000	建設改良費に充当するための企業債収入
		2 特 例 債	2,329,000	企業債利子償還金の一部に充当するための特例債収入
		3 資本費平準化債	6,447,000	企業債元金償還金の一部に充当するための資本費平準化債収入
		4 借換企業債	12,181,000	資本費平準化債等の借換債収入
	2 補 助 金		612,957	
		1 他会計補助金	569,000	建設改良費等に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	42,477	建設改良費に対する国庫補助金
		3 府 補 助 金	1,480	長期借入金元金償還金に対する補助金
	3 出 資 金		10,121,000	
		1 他会計出資金	10,121,000	経営の健全化等に対する一般会計出資金及び自動車運送事業特別会計出資金
	4 工事負担金		102,706	
		1 工事負担金	102,706	建設改良費に対する負担金
	5 その他資本収入		337	
		1 その他資本収入	337	

4 高速鉄道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円	
			44,584,000	
			10,597,856	
		1 建 物 費	2,425,359	
		2 電路設備費	357,562	
		3 車 両 費	1,804,631	
		4 機械装置費	1,862,033	
		5 工具器具備品 費	357,908	
		6 諸 権 利 費	1,435	借地権（地上権）費
		7 割賦購入費	3,786,656	鉄道・運輸機構割賦購入費
		8 リース資産購 入費	2,272	
		2 企業債償還金	32,966,664	
		1 建設企業債償 還金	16,037,197	建設企業債の元金償還金
		2 特例債償還金	322,000	特例債の元金償還金
		3 資本費平準化 債償還金	1,502,420	資本費平準化債の元金償還 金
		4 資本費負担緩 和分企業債償 還金	2,924,047	資本費負担緩和分企業債の 元金償還金
		5 企業債借換償 還金	12,181,000	資本費平準化債等の借換え による元金償還金
		3 長期借入金返 還金	1,019,480	
		1 長期借入金返 還金	1,019,480	長期借入金の元金償還金

平成29年度京都市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	△2,317,758
減価償却費	12,292,967
固定資産除却費	747,031
繰延勘定償却	39,047
引当金の増減額 (△は減少)	71,990
長期前受金戻入	△3,380,052
支払利息及び企業債取扱諸費	6,484,404
未収金の増減額 (△は増加)	△20,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)	5,417
未払金の増減額 (△は減少)	254,986
小計	14,178,032
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△6,484,404
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,693,628
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,303,233
無形固定資産の取得による支出	△1,329
他会計補助金による収入	569,000
国庫補助金による収入	42,477
府補助金による収入	1,480
工事負担金による収入	95,098
その他資本収入	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,596,170

6 高速鉄道

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,184,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△32,966,664
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,019,480
鉄道・運輸機構割賦購入費支払による支出	△3,786,656
リース債務の償還による支出	△2,272
他会計からの出資による収入	10,121,000
一時借入金の増減額（△は減少）	<u>△250,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,720,072
資金増加額（又は減少額）	377,386
資金期首残高	<u>267,371</u>
資金期末残高	644,757

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 —	人 575	千円 2, 129, 667	千円 2, 299, 198	千円 4, 428, 865	千円 982, 785	千円 5, 411, 650
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	575	2, 129, 667	2, 299, 198	4, 428, 865	982, 785	5, 411, 650
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	557	2, 084, 359	2, 189, 722	4, 274, 081	921, 930	5, 196, 011
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	557	2, 084, 359	2, 189, 722	4, 274, 081	921, 930	5, 196, 011
比 較	損益勘定 支弁職員	—	18	45, 308	109, 476	154, 784	60, 855	215, 639
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	18	45, 308	109, 476	154, 784	60, 855	215, 639

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	通勤手当
	本年度	千円 99, 295	千円 224, 030	千円 370, 324	千円 23, 410	千円 920, 234	千円 99, 504
前年度	102, 799	219, 796	370, 333	23, 414	883, 210	95, 774	
比 較	△3, 504	4, 234	△9	△4	37, 024	3, 730	

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当	退職給付引 当金繰入額	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	千円 51, 408	千円 419, 762	千円 21, 636	千円 296	千円 69, 299
前年度	57, 419	346, 642	21, 646	296	68, 393	
比 較	△6, 011	73, 120	△10	0	906	

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

8 高速鉄道

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,011 ^{千円}
前 年 度	7,087

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考	
給 料	千円 45,308	1 給与改定に伴う増△減分	千円 —	
		2 昇給に伴う増△減分	4,182	平均昇給率 0.8% (昇給期) (職員数) 1 月 304 人
		3 その他の増△減分	41,126	職員数の異動状況 (現に在職す る職員数) (その他) (計) 本年度 545人 30人 575人 前年度 533人 24人 557人 増△減 12人 6人 18人
手 当	109,476	1 制度改正に伴う増△減分	28,660	
		2 その他の増△減分	80,816	

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔企業職給料表第1〕 〔企業職給料表第2〕	高速運転士 (企業職給料表第1)	高速運転士 (企業職給料表第5)
平成29年 1月1日現在	平均給料月額	円 339,086	円 340,329	円 221,402
	平均給与月額	円 518,937	円 514,325	円 327,156
	平均年齢	歳 44	歳 48	歳 35
平成28年 1月1日現在	平均給料月額	円 338,920	円 334,382	円 220,877
	平均給与月額	円 514,755	円 501,561	円 322,432
	平均年齢	歳 44	歳 47	歳 35

注 各給料表適用の職種は、次のとおりである。

- (1) 企業職給料表第1 他の給料表の適用を受けないすべての職員
- (2) 企業職給料表第2 土木、建築、電気及び機械の技術業務に従事する指定職員及び競争試験採用職員
- (3) 企業職給料表第5 交通局採用職員のうち、平成12年3月1日以後に採用された職員

(2) 初任給

区 分		事 務 〔企業職給 料表第1〕	技 術 〔企業職給 料表第2〕	運輸関係 〔企業職給 料表第5〕	一般会計の制度	
					事 務 (行政職)	技 術
平成29年 1月1日現在	中級18歳	円 149,700	円 154,200	円 151,500	円 149,700	円 154,200
	上級22歳	円 181,200	円 190,600	円 158,900	円 181,200	円 190,600

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表第1			企業職給料表第2			企業職給料表第5		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年 1月1日現在	8級	人 2	% 0.8	8級	人 —	% —	3級	人 —	% —
	7級	2	0.8	7級	—	—	2級	101	73.2
	6級	8	3.1	6級	7	4.6	1級	37	26.8
	5級	4	1.6	5級	4	2.6			
	4級	23	9.1	4級	18	11.8			
	3級	198	77.9	3級	72	47.0			
	2級	11	4.3	2級	32	20.9			
	1級	6	2.4	1級	20	13.1			
	計	254	100.0	計	153	100.0	計	138	100.0
平成28年 1月1日現在	8級	2	0.8	8級	—	—	3級	—	—
	7級	2	0.8	7級	—	—	2級	89	73.0
	6級	8	3.1	6級	7	4.6	1級	33	27.0
	5級	3	1.2	5級	7	4.6			
	4級	24	9.3	4級	16	10.5			
	3級	127	49.0	3級	72	47.4			
	2級	86	33.1	2級	29	19.1			
	1級	7	2.7	1級	21	13.8			
	計	259	100.0	計	152	100.0	計	122	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企業職給料表第1	次理 長事	部 担 当 部 長	課 担 当 課 長	課 長 補 佐 担当課長補佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 担 当 係 長	主 事	事 務 職 員	事 務 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	高速運転士
給料総額に対する比率	% 0.7	% 0.5	% 1.3
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	% 67.7	% 54.0	% 98.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 5,117	円 4,913	円 5,310
代表的な手当の名称	中休休業勤務手当, 隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 2.075	月分 2.225	月分 4.3	有	
前 年 度	2.025(2.025)	2.275(2.175)	4.3(4.2)	有(有)	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は、平成28年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月分 35.235	月分 43.065	月分 49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	35.235	43.065	49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	高速鉄道 事業収益	企業債等
高速鉄道 営業線改良費	千円 4,390,000	平成26年度 から 平成28年度 まで	千円 3,439,000	平成29年度	千円 21,000	千円 0	千円 21,000
	6,400,000	平成27年度 及び 平成28年度	4,136,000	平成29年度 及び 平成30年度	395,000	0	395,000
	3,900,000	—	—	平成29年度 及び 平成30年度	3,084,000	0	3,084,000
	5,800,000	—	—	平成30年度 から 平成32年度 まで	5,800,000	0	5,800,000
地下鉄施設 取得費	地下鉄施設 取得費 64,506,000 千円及びこ れに対する 利子と手数 料に相当す る額	平成21年度 から 平成28年度 まで	42,798,480	平成29年度 から 平成39年度 まで	限度額から 前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額を控 除した額	支出総額	0
平成27年 度駅管理 等業務委 託	1,403,000	平成28年度	350,128	平成29年度 から 平成31年度 まで	1,050,384	1,050,384	0
平成28年 度駅管理 等業務委 託	1,708,000	—	—	平成29年度 から 平成32年度 まで	1,648,076	1,648,076	0
車両新造 に伴うデ ザイン検 討委託	5,400	—	—	平成30年度	5,400	5,400	0

平成29年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		44,387,757	
イ 建 物	97,230,706		
減価償却累計額	<u>△62,490,936</u>	34,739,770	
ウ 線 路 設 備	517,816,442		
減価償却累計額	<u>△174,399,941</u>	343,416,501	
エ 電 路 設 備	40,595,175		
減価償却累計額	<u>△28,190,391</u>	12,404,784	
オ その他構築物	475,078		
減価償却累計額	<u>△313,673</u>	161,405	
カ 車 両	34,713,011		
減価償却累計額	<u>△28,795,469</u>	5,917,542	
キ 機 械 装 置	27,357,151		
減価償却累計額	<u>△17,336,055</u>	10,021,096	
ク 工 具 器 具 備 品	4,383,588		
減価償却累計額	<u>△3,482,485</u>	901,103	
ケ リース資産	8,450		
減価償却累計額	<u>△5,284</u>	3,166	
有形固定資産合計			451,953,124

(2) 無形固定資産

ア 電気供給施設利用権		1,867	
イ 電気通信施設利用権		40,144	
ウ 電話加入権		10,762	
エ 借地権(地上権)		50,100	
オ リース資産		<u>1,167</u>	
無形固定資産合計			104,040

(3) 建設仮勘定			
ア 建物	237,715		
イ 電路設備	35,494		
ウ 機械装置	554,800		
エ 工具器具備品	77,626		
オ 諸権利	<u>1,329</u>		
建設仮勘定合計		906,964	
(4) 投資その他の資産			
ア 出資金	<u>55,600</u>		
投資その他の資産合計		<u>55,600</u>	
固定資産合計			453,019,728

2 流動資産

(1) 現金預金		644,757	
(2) 未収金		1,531,143	
(3) 貯蔵品		<u>25,000</u>	
流動資産合計			2,200,900

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定			
ア 企業債発行差金	<u>89,017</u>		
繰延勘定合計		<u>89,017</u>	<u>89,017</u>
資産合計			<u><u>455,309,645</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	<u>282,188,450</u>		
企業債合計		282,188,450	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>27,699,520</u>		
他会計借入金合計		27,699,520	

16 高速鉄道

(3) 府借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>2,067,450</u>		
府借入金合計		2,067,450	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>3,185,566</u>		
引当金合計		3,185,566	
(5) リース債務			
ア リース有形固定資産	697		
イ リース無形固定資産	<u>217</u>		
リース債務合計		914	
(6) その他固定負債			
ア 割賦未払金	<u>13,438,417</u>		
その他固定負債合計		<u>13,438,417</u>	
固定負債合計			328,580,317

5 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	<u>35,354,723</u>		
企業債合計		35,354,723	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>842,500</u>		
他会計借入金合計		842,500	
(3) 府借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>191,250</u>		
府借入金合計		191,250	
(4) 一時借入金		24,650,000	
(5) 未払金		5,984,053	
(6) 預り金		412,846	
(7) 前受金		728,839	
(8) 仮受金		956,461	

(9) 引 当 金			
ア 賞与引当金		322,545	
イ 法定福利費引当金		<u>62,600</u>	
引当金合計			385,145
(10) リース債務			
ア リース有形固定資産		1,655	
イ リース無形固定資産		<u>646</u>	
リース債務合計			2,301
(11) その他流動負債			
ア 割賦未払金		<u>3,802,843</u>	
その他流動負債合計			<u>3,802,843</u>
流動負債合計			73,310,961

6 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	5,451,675		
収益化累計額	<u>△2,465,554</u>	2,986,121	
イ 他会計補助金	103,978,962		
収益化累計額	<u>△53,240,082</u>	50,738,880	
ウ 国庫補助金	99,946,214		
収益化累計額	<u>△48,762,820</u>	51,183,394	
エ 府補助金	7,362,171		
収益化累計額	<u>△2,515,958</u>	4,846,213	
オ 宇治市補助金	1,688,427		
収益化累計額	<u>△506,581</u>	1,181,846	
カ 工事負担金	933,276		
収益化累計額	<u>△597,063</u>	336,213	
キ 寄附金	37,213		
収益化累計額	<u>△30,751</u>	6,462	
ク その他資本剰余金	337		
収益化累計額	<u>0</u>	<u>337</u>	
長期前受金合計			<u>111,279,466</u>

繰延収益合計		<u>111,279,466</u>
負債合計		<u>513,170,744</u>

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資本金	<u>244,516,121</u>	
資本金合計		244,516,121

8 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	245,823	
イ 他会計補助金	3,679,603	
ウ 国庫補助金	3,622,848	
エ 府補助金	103,962	
オ 宇治市補助金	6,176	
カ その他資本剰余金	<u>765,000</u>	
資本剰余金合計		8,423,412
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>310,800,632</u>	
欠損金合計		<u>310,800,632</u>
剰余金合計		<u>△302,377,220</u>
資本合計		<u>△57,861,099</u>
負債資本合計		<u>455,309,645</u>

平成28年度京都市高速鉄道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 運輸収益	24,767,630	
(2) 運輸雑収益	<u>2,375,800</u>	27,143,430

2 営業費用

(1) 線路保存費	1,755,280	
(2) 電路保存費	1,497,249	
(3) 車両保存費	1,402,254	
(4) 運転費	2,459,700	
(5) 運輸費	3,978,573	
(6) 運輸管理費	1,326,263	
(7) 一般管理費	674,294	
(8) 減価償却費	<u>12,185,442</u>	<u>25,279,055</u>

営業利益

1,864,375

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	2,646,256	
(2) 府補助金	39,905	
(3) 長期前受金戻入	3,360,179	
(4) 雑収益	<u>1,032</u>	6,047,372

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,878,058	
(2) 繰延勘定償却	39,544	
(3) 雑支出	<u>155,420</u>	<u>7,073,022</u>

経常利益

△1,025,650

当年度純利益

838,725

前年度繰越欠損金

309,321,599

当年度未処理欠損金

308,482,874

平成28年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		44,387,757
イ	建 物	96,713,531	
	減価償却累計額	<u>△62,862,285</u>	33,851,246
ウ	線 路 設 備	517,816,442	
	減価償却累計額	<u>△166,369,490</u>	351,446,952
エ	電 路 設 備	40,602,791	
	減価償却累計額	<u>△27,790,641</u>	12,812,150
オ	その他構築物	475,078	
	減価償却累計額	<u>△307,060</u>	168,018
カ	車 両	34,781,353	
	減価償却累計額	<u>△29,876,621</u>	4,904,732
キ	機 械 装 置	29,269,698	
	減価償却累計額	<u>△19,004,718</u>	10,264,980
ク	工具器具備品	4,308,053	
	減価償却累計額	<u>△3,473,402</u>	834,651
ケ	リース資産	8,450	
	減価償却累計額	<u>△3,786</u>	4,664
	有形固定資産合計		458,675,150

(2) 無形固定資産

ア	電気供給施設利用権		2,050
イ	電気通信施設利用権		41,372
ウ	電話加入権		10,762
エ	借地権(地上権)		75,151
オ	リース資産		1,804
	無形固定資産合計		131,139

(3) 建設仮勘定			
ア 建物	<u>893,275</u>		
建設仮勘定合計		893,275	
(4) 投資その他の資産			
ア 出資金	<u>55,600</u>		
投資その他の資産合計		<u>55,600</u>	
固定資産合計			459,755,164

2 流動資産

(1) 現金預金		267,371	
(2) 未収金		1,511,143	
(3) 貯蔵品		<u>30,417</u>	
流動資産合計			1,808,931

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定			
ア 企業債発行差金	<u>128,064</u>		
繰延勘定合計		<u>128,064</u>	<u>128,064</u>
資産合計			<u><u>461,692,159</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	<u>291,359,173</u>		
企業債合計		291,359,173	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>28,542,020</u>		
他会計借入金合計		28,542,020	

(3) 府借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>2,258,700</u>		
府借入金合計		2,258,700	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>3,114,787</u>		
引当金合計		3,114,787	
(5) リース債務			
ア リース有形固定資産	2,352		
イ リース無形固定資産	<u>863</u>		
リース債務合計		3,215	
(6) その他固定負債			
ア 割賦未払金	<u>17,241,260</u>		
その他固定負債合計		<u>17,241,260</u>	
固定負債合計			342,519,155

5 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	<u>32,966,664</u>		
企業債合計		32,966,664	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>831,000</u>		
他会計借入金合計		831,000	
(3) 府借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>188,480</u>		
府借入金合計		188,480	
(4) 一時借入金		24,900,000	
(5) 未払金		5,729,067	
(6) 預り金		412,846	
(7) 前受金		728,839	
(8) 仮受金		956,461	

(9) 引 当 金			
ア 賞与引当金		321,662	
イ 法定福利費引当金		<u>62,272</u>	
引当金合計			383,934
(10) リース債務			
ア リース有形固定資産		1,634	
イ リース無形固定資産		<u>638</u>	
リース債務合計			2,272
(11) その他流動負債			
ア 割賦未払金		<u>3,786,656</u>	
その他流動負債合計			<u>3,786,656</u>
流動負債合計			70,886,219

6 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	5,467,176		
収益化累計額	<u>△2,377,635</u>	3,089,541	
イ 他会計補助金	104,443,479		
収益化累計額	<u>△52,600,307</u>	51,843,172	
ウ 国庫補助金	100,943,083		
収益化累計額	<u>△48,407,581</u>	52,535,502	
エ 府補助金	7,442,683		
収益化累計額	<u>△2,461,042</u>	4,981,641	
オ 宇治市補助金	1,712,690		
収益化累計額	<u>△498,043</u>	1,214,647	
カ 工事負担金	893,095		
収益化累計額	<u>△613,115</u>	279,980	
キ 寄附金	37,213		
収益化累計額	<u>△30,570</u>	<u>6,643</u>	
長期前受金合計			<u>113,951,126</u>
繰延収益合計			<u>113,951,126</u>
負債合計			<u><u>527,356,500</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>234,395,121</u>	
資 本 金 合 計		234,395,121

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	245,823	
イ 他会計補助金	3,679,603	
ウ 国庫補助金	3,622,848	
エ 府補助金	103,962	
オ 宇治市補助金	6,176	
カ その他資本剰余金	<u>765,000</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		8,423,412
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>308,482,874</u>	
欠 損 金 合 計		<u>308,482,874</u>
剰 余 金 合 計		<u>△300,059,462</u>
資 本 合 計		<u>△65,664,341</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>461,692,159</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

車両 定率法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 8～60年

機械装置 8～20年

客車 13年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気供給施設利用権 15年

借地権（地上権） 5年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成28年度は22,711,911千円、平成29年度は24,196,105千円である。

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、平成28年度に155,599千円、平成29年度に348,983千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、平成28年度に1,092,300千円、平成29年度に1,162,212千円を支払う予定のため、平成28年度に賞与引当金295,568千円及び法定福利費引当金52,410千円を、平成29年度に賞与引当金321,662千円及び法定福利費引当金62,272千円を取り崩すこととしている。

(3) 後年度において一般会計が負担する長期借入金の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている長期借入金（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成28年度は5,239,920千円、平成29年度は5,210,920千円である。